

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 2021年2月1日

至 2021年4月30日

萩原工業株式会社

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

(E01053)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 5 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|----------|---|
| 2 役員等の状況 | 7 |
|----------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|--|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2 四半期連結累計期間 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書
第2 四半期連結累計期間 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年6月9日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2019年11月1日 至2020年4月30日	自2020年11月1日 至2021年4月30日	自2019年11月1日 至2020年10月31日
売上高 (千円)	14,150,338	13,107,705	27,231,096
経常利益 (千円)	1,656,742	1,331,804	2,840,705
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,139,538	916,450	1,891,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,076,646	1,219,623	1,685,384
純資産額 (千円)	23,178,373	24,483,073	23,525,280
総資産額 (千円)	32,729,771	33,902,175	32,800,677
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	78.76	63.32	130.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.8	72.2	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,667,489	1,396,535	3,315,534
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,697	△680,098	△670,643
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△757,559	△314,194	△1,228,535
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	6,582,928	7,420,068	6,940,336

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年2月1日 至2020年4月30日	自2021年2月1日 至2021年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.55	30.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、株式交付信託の仕組みを用いた「役員株式報酬」制度を導入しております。1株当たり四半期（当期）純利益金額の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに加え、新型コロナウイルスの感染状況が前事業年度末時点より悪化した状況が継続した場合、売上の減少等経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染状況の悪化の傾向が見られる半面、一部海外経済の回復基調が続くなど、明暗の入り混じった状況が続きました。このような中で、脱炭素の動きが着実に進み始め、その関連需要が景気回復のけん引役として期待されるとともに、その需要を取り込めるかどうか企業が左右するようになりつつあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、感染防止策を徹底しながら生産活動等の維持、継続に努めるとともに、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取り組みを当社グループの重要課題と認識し、事業運営を通じて目標達成に貢献できるよう努めております。

その結果、売上高131億7百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益12億70百万円（前年同四半期比10.6%減）、経常利益13億31百万円（前年同四半期比19.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億16百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、海外向け包装資材「メルタッククロス」が米国での巣ごもり消費で需要拡大、粘着テープ関連及び人工芝原糸も堅調に伸びたことに加え、当社が開発した新素材「レイシス」を用いた最終製品が防虫分野で上市されました。一方、シート関連は防災用備蓄の引合い減少等により、フレキシブルコンテナバッグは需要回復途上で前年水準には届かず、それぞれ減収となりました。またコンクリート補強繊維「バルチップ」は国内向けが建設工事の遅れのため、海外向けが販売先の在庫調整のため、それぞれ減収となりました。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」及び中国子会社「青島萩原工業有限公司」につきましては、前者でPCR検査陽性者の発生が見られるものの、双方とも通常通りに稼働しております。

国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」は、クロス事業は堅調でしたが、フィルム事業で一部低採算品の受注抑制を行ったため、全体では減収となりました。

その結果、売上高108億72百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益9億41百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。

② 機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連製品では、中国のディスプレイ大手の投資に対応した偏光板用大型機や、中央アフリカ軟包材メーカー向けなど新たな需要を取り込みましたが、リチウムイオン電池セパレーター用の売上急減などを補えず減収となりました。一方押出関連機器では、PETボトルのボトルtoボトルリサイクル用特殊スクリーンチェンジャーの売上もあり増収となりました。

リサイクル関連機器では、リサイクル需要の高まりを受けて、食品容器用が好調であったため増収となりました。

収益面では、付加価値の高いスリッターの売上があったため、増益となりました。

その結果、売上高22億35百万円（前年同四半期比12.7%減）、営業利益3億29百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は339億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は213億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億70百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が4億87百万円増加、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が2億62百万円増加したこと等によります。

固定資産は125億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億30百万円の増加となりました。これは主に機械装置及び運搬具が1億25百万円増加したこと等によります。

負債の部では流動負債は80億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億76百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が64百万円、電子記録債務が1億27百万円それぞれ減少した一方、その他が4億58百万円増加したこと等によります。

固定負債は14億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円の減少となりました、これは主に退職給付に係る負債が87百万円減少、長期借入金が58百万円減少したこと等によります。

純資産の部は244億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億57百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は72.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加し74億20百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は13億96百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益13億31百万円及び減価償却費6億14百万円を主とする資金の増加とたな卸資産の増加額1億60百万円及び仕入れ債務の減少額3億24百万円を主とする資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6億80百万円（前年同四半期は1億23百万円の資金の増加）となりました。

これは主に有形固定資産の取得6億25百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3億14百万円（前年同四半期比58.5%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済89百万円及び配当金の支払い2億47百万円の資金の減少によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億27百万円（前年同四半期は2億68百万円）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,897,600	14,897,600	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,897,600	14,897,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年2月1日～ 2021年4月30日	—	14,897,600	—	1,778,385	—	1,393,185

(5) 【大株主の状況】

2021年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884番地	1,435	9.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,109	7.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,088	7.48
萩原 邦章	岡山県倉敷市	524	3.60
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	442	3.04
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	423	2.91
日本ポリケム株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	400	2.74
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	350	2.40
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAITKW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	300	2.06
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	241	1.65
計	—	6,314	43.41

- (注) 1. 当社は2021年4月30日現在で、自己株式351千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.35%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。
2. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。当該信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する74千株(0.50%)は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。

3. 2021年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが、2021年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年4月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	830	5.71

4. 2021年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が、2021年4月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年4月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号	798	5.48

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 351,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,537,100	145,371	—
単元未満株式	普通株式 9,100	—	—
発行済株式総数	14,897,600	—	—
総株主の議決権	—	145,371	—

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式74,700株(議決権の数747個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。

② 【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	351,400	—	351,400	2.35
計	—	351,400	—	351,400	2.35

(注) 役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する74,700株(0.50%)は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,674,456	8,161,808
受取手形及び売掛金	※ 6,905,700	7,019,585
商品及び製品	1,986,465	2,103,683
仕掛品	2,522,907	2,576,989
原材料及び貯蔵品	986,666	1,077,740
その他	434,519	442,017
貸倒引当金	△2,645	△2,930
流動資産合計	20,508,069	21,378,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,218,296	2,263,153
機械装置及び運搬具（純額）	2,685,777	2,810,791
工具、器具及び備品（純額）	380,170	372,267
土地	3,886,623	3,886,623
建設仮勘定	530,935	551,922
有形固定資産合計	9,701,802	9,884,757
無形固定資産		
のれん	235,977	196,725
その他	457,737	492,200
無形固定資産合計	693,714	688,926
投資その他の資産		
保険積立金	785,375	782,278
その他	1,111,852	1,167,455
貸倒引当金	△136	△136
投資その他の資産合計	1,897,091	1,949,596
固定資産合計	12,292,608	12,523,280
資産合計	32,800,677	33,902,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,434,279	1,369,694
電子記録債務	※ 1,427,608	1,299,745
短期借入金	1,942,617	1,955,982
未払法人税等	446,167	471,090
賞与引当金	675,583	650,397
製品保証引当金	38,532	35,926
その他	1,776,143	2,234,959
流動負債合計	7,740,932	8,017,795
固定負債		
長期借入金	209,924	150,960
退職給付に係る負債	875,930	788,383
その他	448,609	461,963
固定負債合計	1,534,464	1,401,306
負債合計	9,275,396	9,419,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,469,816	1,469,816
利益剰余金	20,883,705	21,538,325
自己株式	△464,912	△464,912
株主資本合計	23,666,994	24,321,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,593	15,408
繰延ヘッジ損益	3,666	△34
為替換算調整勘定	△111,440	150,601
退職給付に係る調整累計額	△43,934	△5,940
その他の包括利益累計額合計	△143,115	160,034
非支配株主持分	1,401	1,424
純資産合計	23,525,280	24,483,073
負債純資産合計	32,800,677	33,902,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	14,150,338	13,107,705
売上原価	9,992,238	9,003,183
売上総利益	4,158,100	4,104,522
販売費及び一般管理費	※ 2,736,549	※ 2,834,148
営業利益	1,421,551	1,270,374
営業外収益		
受取利息	2,969	4,102
受取配当金	781	686
受取保険金	231,623	26,154
為替差益	9,596	5,085
その他	35,607	77,594
営業外収益合計	280,577	113,623
営業外費用		
支払利息	13,460	5,637
売上割引	19,034	8,458
その他	12,891	38,097
営業外費用合計	45,386	52,193
経常利益	1,656,742	1,331,804
特別利益		
固定資産売却益	52,998	—
特別利益合計	52,998	—
税金等調整前四半期純利益	1,709,740	1,331,804
法人税等	570,166	415,359
四半期純利益	1,139,574	916,445
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	36	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139,538	916,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	1,139,574	916,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,189	6,814
繰延ヘッジ損益	△3,390	△3,700
為替換算調整勘定	△53,038	262,070
退職給付に係る調整額	6,690	37,994
その他の包括利益合計	△62,928	303,178
四半期包括利益	1,076,646	1,219,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,076,598	1,219,601
非支配株主に係る四半期包括利益	47	22

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,709,740	1,331,804
減価償却費	582,088	614,528
のれん償却額	61,061	50,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62,927	△60,521
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	6,001	15,000
受取利息及び受取配当金	△3,750	△4,789
支払利息	13,460	5,637
売上債権の増減額 (△は増加)	223,784	△46,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200,082	△160,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,925	△324,693
その他	△102,557	331,669
小計	2,152,974	1,751,908
利息及び配当金の受取額	3,763	4,830
利息の支払額	△13,958	△4,681
法人税等の支払額	△475,289	△355,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667,489	1,396,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△534,813	△625,161
有形固定資産の売却による収入	330,642	1,190
保険積立金の増減額 (△は増加)	354,762	3,097
その他	△26,894	△59,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,697	△680,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△340,835	23,107
長期借入金の返済による支出	△154,885	△89,352
配当金の支払額	△261,839	△247,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757,559	△314,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,427	77,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,026,200	479,732
現金及び現金同等物の期首残高	5,556,728	6,940,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,582,928	※ 7,420,068

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大により需要の縮小や営業活動の制約という形で影響が出ております。

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の影響については、感染状況が前連結会計年度末の状況以上に悪化しないものの、世界的な景気へのマイナス影響が当連結会計年度末まで継続すると見込んでおり、この仮定に基づき、固定資産の減損会計の適用の判断等について会計上の見積りを行っております。

当該仮定は当四半期連結会計期間末においても変更はありません。

なお、上記仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
受取手形	200,605千円	—千円
電子記録債務	3,242	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
運賃及び荷造費	418,136千円	474,217千円
貸倒引当金繰入額	797	104
給料及び賞与	611,704	639,804
賞与引当金繰入額	165,432	155,460
退職給付費用	14,120	22,119
役員株式報酬引当金繰入額	15,000	15,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
現金及び預金勘定	7,315,488千円	8,161,808千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△732,560	△741,740
現金及び現金同等物	6,582,928	7,420,068

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月23日 定時株主総会	普通株式	261,830	18.0	2019年10月31日	2020年1月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する79,575株に対する配当金1,432千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月8日 取締役会	普通株式	261,830	18.0	2020年4月30日	2020年7月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月26日 定時株主総会	普通株式	261,830	18.0	2020年10月31日	2021年1月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月7日 取締役会	普通株式	261,830	18.0	2021年4月30日	2021年7月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,589,864	2,560,474	14,150,338	—	14,150,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	162,810	162,810	△162,810	—
計	11,589,864	2,723,284	14,313,149	△162,810	14,150,338
セグメント利益	1,132,173	289,377	1,421,551	—	1,421,551

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,872,674	2,235,031	13,107,705	—	13,107,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	109,187	109,187	△109,187	—
計	10,872,674	2,344,218	13,216,892	△109,187	13,107,705
セグメント利益	941,239	329,135	1,270,374	—	1,270,374

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年11月 1 日 至 2020年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年11月 1 日 至 2021年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	78円76銭	63円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1, 139, 538	916, 450
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1, 139, 538	916, 450
普通株式の期中平均株式数 (株)	14, 467, 800	14, 471, 387

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、「役員株式交付信託」制度を導入しております。1 株当たり四半期純利益金額の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年 6 月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・261, 830千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・18円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2021年 7 月 2 日

(注) 2021年 4 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 岳 大 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。